



北宗谷にインバウンドを呼び込む！ インバウンド周遊促進モデルの構築

北緯45度にある稚内・利尻・礼文のエリアにおいて、フェリーと路線バスが乗り放題となる「45°N P A S S（北緯45度・パス）」。
新たな個人客層、そして、外国人観光客をターゲットに、北宗谷の4市町が連携した、日本のてっぺん、離島をめぐる2次・3次交通一体型フリーパスの取組を紹介します。

観光客の伸び悩み

宗谷地域の代表的な観光地である「利尻島」と「礼文島」。
利尻礼文サロベツ国立公園内にあるこの島々は、「離島ブーム」のピーク時には、年間90万人の観光客で賑わいましたが、旅行形態が個人旅行にシフトしたことなどから、近年は、年間60万人まで落ち込んでいます。

フリーパスの導入へ

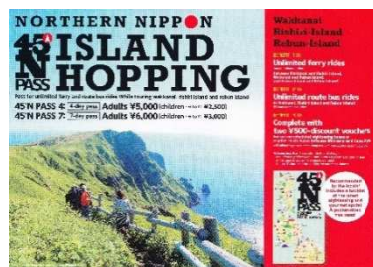
利尻、礼文の雄大な自然を生かしたフリーパスや体験観光を存分に楽しむためには、観光客が自由に両島の交通機関を利用できる「フリーパス」の導入が有効ではないか。観光客を呼び戻すための新たな取組として、利尻礼文観光推進協議会が主体となり、フェリーと路線バスが乗り

放題となるフリーパス「45°N P A S S」の試験販売を昨年度スタートしました。

平成27年度は、実施期間を9月1日から30日までの1か月間、パスの利用期間は4日間、販売金額を5000円に設定。約400人の方々に利用していただきました。利用された方の中には、このフリーパスの販売をきっかけに、稚内・利尻・礼文を訪れた方、当初の予定より延泊する方も多く、好評をいただいたところです。

インバウンドの 取り込みを目指す

今年度は、昨年の取組を更に拡大し、フリーパスの販売数を1200部、利用期間は4日間と7日間の2種



外国人観光客を対象とした販促チラシ
外国人向け45°N P A S Sは英語版と繁体字版で作成。



類を設け、7月から9月の3か月間で実施。さらに、稚内、利尻、礼文の4市町に宗谷総合振興局が連携し、外国人観光客向けのフリーパス300部を販売。
フリーパスの発売に併せた5月から7月にはシンガポールの旅行会社を北宗谷地域に招待し、離島の自然や観光地、食などを紹介したほか、現地での一般消費者向けの旅行フェアを開催。フリーパスの導入を足がかりに、地域をあげてインバウンドの積極的な呼び込みを図っています。

特典ポイント

稚内～利尻島、稚内～礼文島、利尻島～礼文島間の
①フェリー乗り放題！（2等）

稚内・利尻島・礼文島の

②路線バス乗り放題！

稚内・利尻島・礼文島の定期観光バス1回のみ

③定期観光バスに1,000円で乗車！



北宗谷地域

45° NPASSによる
外国人の周遊促進

シンガポールなどの
アジア諸国



シンガポールの旅行会社・メディアを招聘したモニターツアーを開催（平成28年5月）。



稚内観光協会に専門の観光コンシェルジュを配置。英語と中国語での対応を行った。



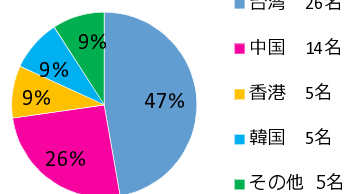
シンガポールでのASEAN事務所と連携した旅行フェアを実施（平成28年7月）。フライヤー、観光パンフレットなどを1,000部配布しPR。



海外旅行者アンケート結果

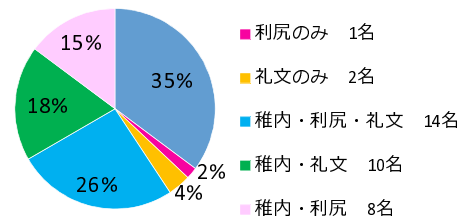
約7割が台湾と中国の観光客

<居住地>



約6割がエリア全体を周遊

<宿泊地>



販売実績 : 計102部
アンケート集計 : 計64部（回収率62.7%）

より満足度の高い取組へ

交流人口の

更なる拡大に向けて

今年度は、全体の利用者の約9割の方々から、フリーパスについて「満足した」との回答をいただいています。この数字をみても、フリーパスが稚内・利尻・礼文を訪れる観光客にとって非常に評価が高いことがわかり、今後の取組にも弾みがついています。

一方で、利用された方々からは、「利用期間を延長してほしい」「予約なしでも購入できるようにしてほしい」「フリーパス引換え場所を増やしてほしい」といったご要望もいただきました。次年度に向け、皆様の声を踏まえた満足度の高い取組へと発展させていきたいと考えています。

北海道に訪れるインバウンド観光客が年間200万人を超えましたが、ここ宗谷地域に訪れる方々はその一握りに過ぎません。それ故、今後の取組の展開次第では大きな伸びしろがあるものと考えています。

本年6月、宗谷、留萌、上川、札幌を結ぶ「きた北海道広域観光ルート」の形成計画が国に認定されました。広域観光の進展は、稚内、利尻、礼文地域への外国人観光客の誘致にも大きな弾みになります。

こうした追い風をバネに、『日本のてっぺん』北宗谷地域を国内外の多くの方々に満喫していただけるよう、フリーパス・プロジェクトの更なる充実を図っていきます。



<http://45npass.jp/>



入学者の減少
閉校の危機を
好機に変える

小さなまちの
大きな挑戦！

三笠市
「食」による
地方創生

三笠高校の
再スタート

道立高校として、60年余り続いた北海道三笠高等学校は、昭和40年代前半には1300名を超える生徒が在籍していましたが、三笠市の人口減少と比例するかのようには生徒が減少。平成17年度には、かろうじて40名強が在籍する状況でした。

そして、平成19年度には、入学者が40名を割込み、存続が危がまれる事態となりました。

これに対し、三笠市は、高校がなくなるのが市の活性化に大きなマイナス要因となると判断し、市民の理解を得て市立高校としての存続を決意しました。

市は新たな高校のコンセプトとして、北海道の「食」と「観光」に着目し、「食」に関連した学科への転換を決め、食のスペシャリストを育成する「食物調理科」一科のみを高校として再スタートしました。



製菓コースの生徒（左）と実習等で製作したスイーツなど（右）



調理師コースの生徒（左）と実習等で製作した料理（右）

「地域」を支える 「食」を創る

平成24年4月、食物調理科がスタートし、現在、全道から120名の「食」のスペシャリストを目指す若者が集っています。彼らは「食」に関する正しい知識や技術を身に付け、将来、日本の「食」に関する職業人となる「夢」を抱き、授業に励むとともに、イベントなどで料理などの提供や企業との共同商品開発を行っています。

そして、彼らの開発した商品や技術は料理コンクールやスイーツコンクールで優秀な成績を収め、三笠市民に元気を与えています。

当初、三笠高校存続の議論を進めるにあたり、地元から心配する意見もありました。

しかし、新たなコンセプトの元で市立高校として再スタートを切るといふ三笠市の大きな決断は、市民が一番の応援団となって高校生を支えることにつながり、地域に活力が生まれるようになりました。

「地域とともに、何かがしたい」三笠高校生は、地域に密着し、地域とともに様々な活動をしています。今年度は、滝川市の商店街と連携し、「コミュニティカフェsora」

でランチセットを販売。また、イオン三笠店内「丸亀製麺」で、自分達が考案した「三笠ジンギスカンうどん」の販売を実施するなど、地域との直接の交流は、高校生にとっても地域にとっても大切な経験となり、よい効果を生み出しています。



「コミュニティカフェsora」にて活動を行った生徒の集合写真（上）
販売したランチセット（下）



イオン三笠店内「丸亀製麺」にて店内で調理する生徒の様子（上）
三笠ジンギスカンうどん（下）

「食」の情報拠点へ 高校生レストラン開設

三笠市では、子どもたちの夢を育む、より実践的な場所づくりとして、地元の食材や北海道内の食材を活用した料理やスイーツの提供を行う「高校生レストラン」の設置を決め、平成30年夏頃のオープンを目指し準備を進めています。この事業を通じて高校生の元気を市民が貰い、さらなる地域活性化や

交流人口の増加に繋げるだけでなく、北海道の子ども達に夢を与える「育ちの夢チャレンジ」にも繋げていきたいと考えており、最終的には北海道の「食の情報発信拠点」になることを目指していきます。

■高校生レストランの概要■

建設地 三笠高校前の運動公園内

機能 調理部門（厨房、客席）
製菓部門（厨房、客席）

キッチンスタジオ
交流スペース

特産品等販売スペース

完成予定
平成30年



高校生レストランイメージ図
完成が待ちどおしい。

【速報】

11月12日、島根県の特産品を使った料理やレシビを競う「第1回 食の縁結び甲子園全国大会」において、

「まごころ弁当」
牛（ぎゅ）っと」メ

た想い」を考案した三笠高校チームが見事優勝しました。



十勝さらべつ 熱中小学校



TOKACHI SARABETSU
熱中小学校

もういちど7歳の目で世界を…

更別村の「ひと」「びへり」「まち」「びへり

北海道十勝にある人口3200人の更別村で、地域の未来を賭ける本気のまちおこしプロジェクト「十勝さらべつ熱中小学校」が平成29年4月開校します。

十勝さらべつ熱中小学校とは？

熱中小学校は、廃校・空き施設を利用して、皆さまに出会いと学びを提供する場です。平成27年10月に山形県高畠町ではじまり、現在は、約100名を超える学生や社会人が学ぶ「大人の学校」に成長しています。

「熱中小学校」の名前の由来は、高畠町の会場となっている校舎が1970年代に放映された水谷豊さん主演のテレビドラマ「熱中時代」の口けで使われたことや、大人が「もういちど7才の目で世界を・・・」というコンセプトからつけられました。

熱中小学校の教室では、IT企業などの社長、大学教授、デザイナー、技術者などの第一線で活躍する豪華な教諭陣が様々なタイムリーな話題の講義を行い、最先端の講義から体験型授業までワクワクする授業を提供します。

熱中小学校に、年齢制限はありません。新しいことを勉強してみたい、世界のことを知りたい、異業種の人達と交流したい・・・そんな思いを持つ方なら誰でも生徒になれます。

「十勝さらべつ熱中小学校」は更別村に拠点を置きますが、更別村だけで展開するプロジェクトではありません。更別村がある十勝地方はもちろんのこと、北海道そして日本全国を活性化し、世界の更別村を目指します。ローカルに身を置きながらも、視線の先はグローバルを見据えています。

「熱中小学校」は姉妹校を全国7つとし、連携による事業展開をしていきます。（北海道更別村・山形県高畠町・福島県会津若松市・東京都八丈町・富山県高岡市・徳島県上板町・宮崎県小林市）

熱中小学校 十の目的

- 一 人材育成
- 二 交流人口の拡大
- 三 新たなコミュニティ形成
- 四 雇用の増加
- 五 開発局跡地の利活用
- 六 移住定住促進
- 七 既存施設の有効活用
- 八 産業の振興
- 九 地元農業高校との連携
- 十 PR効果



「十勝さらべつ熱中小学校」

平成29年4月開校へ

入学生募集！

- ① 多様な分野の最先端のビジネス事例、ノウハウを学びたい方
- ② 自分のキャリアの選択肢、可能性を広げたい方
- ③ 起業したい方、新規事業を立ち上げたい方
- ④ 志を共にし、切磋琢磨できる仲間づくりがしたい方
- ⑤ 地域の課題に「気づき」、「動く」、まちづくりをしたい方

開催場所 旧北海道開発局十勝南部農業開発事業所跡地
更別村字更別南1線92番地

受講料 半年分で1万円(49歳まで) ~2万円(50歳から)

授業開催 月1回から2回開催(受講者はネットラーニング可)

HP <http://www.necchu-hokkaido.com/>

facebook <https://www.facebook.com/necchu.hokkaido/>

熱中小学校の講義と運営

十勝さらべつ熱中小学校は、旧北海道開発局南部事業所跡地を校舎として利活用し、月1回から2回、土曜日に開講します。生徒数は50人程度を想定しています。連携市町村で講師を共有し招聘するほか、十勝の起業家、大学教授にも協力していただき、カリキュラムをつくっていく予定です。構想段階ではありますが、「国語」「世界基準の食品を作る方法論」など、「算数」「経営学」など、「理科」「IoTの活用」など、「社会」「地域の人々が帯広畜産大学と連携するために？」など、「課外活動」「DIYやLED温室栽培、チーズ作り」などを教科として実施する予定です。また、姉妹校と協力し、講師派遣や特産品販売での販路拡大などの連携を行い、帯広畜産大学や企業、金融機関との連携も視野に入れて事業を進めていきます。

学校運営は、事業主体となる団体が担い、一連の事業運営に対し村が支援していくこととしています。併せて開発局跡地の施設整備を行い、全体事業費は平成32年度までの5年間で約1億8千万円。主な財源は、地方創生推進交付金や交付税などを充てる予定です。

あなたが主役です！
人づくりによる地方創生

地域の課題を解決するために必要なものは「ひと」の力です。地方には、地域の活性化に向けて行動できるプレイヤーが圧倒的に不足しています。

熱中小学校では、各業界の最先端で活躍する方々を講師に招き、最先端のビジネスに関する知識やノウハウを学ぶことができるだけでなく、想いのある個人同士がつながり、一緒にアクションを起こす仲間づくりができる場を提供します。「ひと」をつくることに、結果的に「まち」をつくることに繋がります。更別村の将来のために熱中小学校プロジェクトに取り組みます。皆様もこの熱中小学校で、地域の元気づくりチャレンジしてみませんか。



▶ 右…更別村村長
中央…校長 西山 猛
左…教頭 山井 太氏
とから財団理事長 (前)帯広畜産大学 学長 長澤 秀行氏

▶ 10月22日に行われたオープンスクールには、道外からの参加者も含め、約200名の参加があった。

道内の

地方創生

topics



11/15 弟子屈町の「エコツーリズム構想」を環境省が認定

民間が主体となり観光を基軸としたまちづくりを進める「てしかがえこまち推進協議会」が策定した「てしかがスタイルのエコツーリズム推進全体構想」が、エコツーリズム推進法に基づく国の認定を受けました。認定は道内初で国内では8番目。豊かな自然に囲まれた道東の中心部にある弟子屈町では、近隣市町村とも連携しながら、エコツーリズムによるまちづくりや広域観光の推進に取り組んでいくこととしています。



11/16 天塩町「働き方改革プロジェクト」始動！

天塩町では、インターネットを利用して企業の仕事を個人が受託する「クラウドソーシング」の普及をめざし、企業と個人の仲介を担うランサーズ株式会社と業務提携を行いました。町では、同社と協力し、住民向けのスキル向上プログラムなどを実施。地元を離れなくても仕事ができるようになる「新しい働き方」を広げていくこととしています。



11/22 東川町の「むらづくり」農林水産大臣賞を受賞

東川町や農協などで構成する「東川町学社連携推進協議会」の取組が、農林水産祭の表彰行事「むらづくり部門」で、農林水産大臣賞を受賞しました。協議会では、町内の子どもたちが田植えから稲刈りまでを体験し、育てた米を給食で食べるという「田んぼの学校」をはじめ、地域全体で子どもたちの成長を支えていく取組を推進。今後のさらなる展開が期待されます。



地方創生豆知識

教えて！

Q. 日本で合計特殊出生率が最も高い市区町村はどこでしょうか？

A. 平成20年～24年の統計によると、合計特殊出生率が最も高い市区町村は、鹿児島県伊仙町の2.81。次いで、沖縄県久米島町の2.31、沖縄県宮古島市の2.27と続きます。何と上位28位までを九州・沖縄地方の自治体が占めています。理由は定かではありませんが、全国に比べ「結婚年齢が早い」「未婚率が低い」といったデータなどが参考になりそうです。
なお、北海道で最も出生率が高いのは、日高のえりも町の1.90（日本全体では52位）。

* 合計特殊出生率～女性1人が一生の間に産む子供の数の平均値を表す指標

